

## スポーツ振興に関する現在の取組と今後の課題等について

現在の取組	評価と今後の課題
<b>1 スポーツセンターを中心とした取組</b>	
<p><b>ア スポーツ施設の利用促進</b></p> <p>ホームページや広報紙などを活用した積極的な広報活動</p> <p>地域に出向き、施設のイベントやスポーツ教室への参加を呼びかけるなどの施設のPR活動</p> <p>継続的な利用につなげるため、様々な体験教室を実施</p> <p>幼児のための運動教室やシニア層を対象とした介護予防教室など利用者ニーズに沿った教室の実施</p> <p>休館日や開館時間外の施設の有効活用（競技団体の強化練習等に使用）</p> <p>ロビーなどの空きスペースで児童等の作品展示、キッズスペースの設置を行い、施設の利用価値を高め、快適な環境を整備</p> <p>インターネットを利用した施設予約システムに加入する。</p> <p>【参考：「広島市のスポーツに関する基礎的データ」】</p>	<p>市民への意識調査によると、「運動・スポーツ施設でよく利用する施設」の1位が区スポーツセンター、2位が運動広場・公園、グラウンドとなっており、現在までの取組に対する成果は出ていると考える。</p> <p>今後については、市民への意識調査の「運動・スポーツ施設に一番に期待・希望すること」の上位に「健康・体力相談体制の整備」「スポーツ教室やスポーツ行事の充実」が挙げられており、ソフト事業の拡充を図ることが重要となる。</p> <p>現在の取組を継続実施しながら、市民ニーズに沿った事業の実施や情報提供内容の充実を図る必要がある。</p>
<p><b>イ スポーツ施設やスポーツイベント等に関する情報提供</b></p> <p>スポーツセンターにおけるスポーツ教室をはじめとする行事等の広報や地域に出向いたPR活動</p> <p>広島市スポーツ協会のホームページや広報紙「ウイング」による広報</p> <p>小学校へのチラシの配布</p> <p>市民の様々な活動を支援するために運営している「ひろしま市民活動支援総合情報システム（ひろしま情報a-ネット）による施設や団体・サークル、イベント等の情報提供</p>	<p>市民への意識調査によると、「運動・スポーツに関する情報を今後どのような手段で入手したいか」の1位がインターネットとなっており、引き続きホームページを充実する必要がある。</p> <p>情報発信は、将来、様々な方法が展開される可能性があることから、市民のニーズを的確に把握することが必要となる。</p>
<p><b>ウ スポーツセンター等でのスポーツ教室等の開催</b></p> <p>体験型・実践型のスポーツ教室やスポーツ相談、スポーツイベントの開催。</p> <p>&lt;平成18年度開催回数&gt;</p> <p>スポーツ教室（17種目 300教室 7,501人）</p> <p>スポーツ相談（15施設 29,858人）</p> <p>スポーツイベント（13施設 50,311人）</p> <p>&lt;平成19年度開催回数&gt;</p> <p>スポーツ教室（16種目 294教室 7,118人）</p> <p>スポーツ相談（15施設 34,052人）</p>	<p>市民への意識調査によると、利用したい施設としてスポーツセンターを望む人は多いが、スポーツ教室への参加者は多くない。しかしながら、施設に期待・希望することにおいては、スポーツ教室やスポーツ行事の充実が2位となっている。</p> <p>スポーツ教室等の内容や広報の仕方を工夫する必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題
<p>スポーツイベント(14施設 55,905人)            &lt;平成20年度開催回数&gt;            スポーツ教室(16種目 310教室 7,302人)            スポーツ相談(16施設 40,472人)            スポーツイベント(16施設 60,133人)</p>	
<p><b>エ 各種クラブやサークル、指導者やボランティアなどの紹介・あっせん</b>            スポーツ相談事業の実施            スポーツセンター等スポーツ施設への掲示等によるクラブ、サークルの紹介やサークル新設に向けたアドバイスの実施            ひろしま情報 a - ネットの活用            市民の様々な活動を支援するために運営している「ひろしま市民活動支援総合情報システム(ひろしま情報 a - ネット)による各種クラブ、サークルなどの情報提供</p>	<p>市民の意識調査によると、現在、クラブや同好会に加入していない人の中で、加入したいという人の割合は約4割で、スポーツ施設などが開設しているクラブ・同好会への加入を望む人が多い。            クラブ、サークルの紹介・あっせんについては、今後も幅広く広報活動を展開する必要がある。            指導者については紹介・あっせんを実施していないため、広島市スポーツ協会のホームページの充実化を図り、発掘、登録、紹介、派遣の一貫したシステムの構築を検討する必要がある。</p>
<p><b>オ スポーツセンターの特色を生かした事業展開</b>            アジア競技大会や国民体育大会で使用した施設の設備や活用ノウハウを生かした事業展開            総合屋内プールにおける競泳、シンクロナイズドスイミング、高飛び込み            安佐北区スポーツセンターにおける卓球            施設の特色を生かした事業展開            安佐南区スポーツセンターにおけるアーチェリー            湯来体育館におけるフットサル            地域団体等への地域スポーツ振興担当コーディネーターの派遣            地域スポーツ振興担当コーディネーターが地域に出向き、地域の特色を生かした事業展開を推進している。</p>	<p>スポーツセンターの施設の特色を生かした事業の実施・充実を検討する必要がある。            地域スポーツ振興担当コーディネーターは3つのアクティブプラン(市民のスポーツ活動意欲の促進、トップスポーツへの応援機運の醸成、地域におけるスポーツ環境の充実)を立て、地域に出向いている。連携実績のある地域からは理解されておりニーズもある。しかし、市民への意識調査によると、全体的にはまだ認知度は低い。            地域スポーツ振興担当コーディネーターが地域団体と連携を図るなかで把握する地域住民のニーズを生かした事業を検討する必要がある。</p>
<p><b>カ スポーツセンターを拠点とした地域コミュニティの活性化</b>            地域団体等への地域スポーツ振興担当コーディネーターの派遣            地域スポーツ振興担当コーディネーターを地域団体等へ派遣し、地域団体等が主催する行事への運営協力や実技指導等を行っている。            地域団体との協働事業(ソフトバレーボール大会、三世代交流スポーツフェスタなど)の開催            地域団体が行う事業(レクリエーション・スポーツ大会や子どもまつりなど)への運営協力</p>	<p>地域スポーツ振興担当コーディネーターは3つのアクティブプランを立て、地域に出向いている。連携実績のある地域からは理解されており、ニーズもある。しかし、市民への意識調査によると、全体的にはまだ認知度は低い。            「地域スポーツ振興担当コーディネーター」の活動内容及び広報の充実を図るとともに、地域団体の活動促進による、地域コミュニティの活性化を図る必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題
<p>平成18年度派遣指導件数： 520件(8区)  平成19年度派遣指導件数： 791件(8区)  平成20年度派遣指導件数： 1,000件(8区)</p>	
<p><b>キ 身近にある海や川、山を利用したアウトドアのスポーツレクリエーションイベントの実施</b>  川下りフェスタ(牛田公民館とのタイアップ事業)  高松山ハイキング  福王寺山散策ハイキング  三篠川ウォーキング  東郷山トレッキング  三段峡トレッキング  石ヶ谷峡トレッキング</p>	<p>市民への意識調査によると、回答者の多くが自然とふれあえるスポーツ・レクリエーション活動の場の整備について大切と考えている。  市民の健康志向の高まりなど、多様化する市民ニーズに対応するため、関係部局・団体と連携し、本市の海・山・川を利用したスポーツ・レクリエーション活動のPRや事業内容の充実を行う必要がある。</p>
<p><b>ク 地域スポーツ振興担当コーディネーターによる子ども会や児童館の事業支援</b>  子どもまつり等のイベントにおける体力測定の実施  児童館でのニュースポーツや体操(跳箱、マット運動等)の指導に対する支援</p>	<p>地域スポーツ振興担当コーディネーターは3つのアクティブプランを立て、地域に出向いている。連携実績のある地域からは理解されておりニーズもある。しかし、市民への意識調査によると、全体的にはまだ認知度は低い。  児童生徒への意識調査によると、「教えてもらいたい」「自分で直接やりたい」「みんなとやりたい」といったニーズがある。  子どもの体力の向上の方策として、子どもが地域で積極的に運動・スポーツに親しむことができる環境を整備する必要がある。</p>
<p><b>ケ 40代からの健康づくりや高齢者の健康づくりのための事業の実施</b>  地域団体等への地域スポーツ振興担当コーディネーターの派遣  「元気じゃけんひろしま21」の趣旨に沿い、各種機関・団体と連携し、地域スポーツ振興担当コーディネーターが地域に出向き、健康づくり事業を実施している。  区役所(健康長寿課)との連携事業  シニア健康ウォーキング、介護予防教室、メタボリックシンドローム予防教室など  老人クラブ連合会との連携事業(体力測定サポート事業)  社会福祉協議会との連携事業(「いきいきサロン」指導)  啓発活動と実践を促す取組  健康・体力づくりに関する事業内容の調査  学区住民への健康・体力づくり等についての説明</p>	<p>市民への意識調査によると、運動を実施している市民は「健康・体力づくりのため」に行っている人が最も多く、健康志向型の運動を好む傾向にあることから、今後健康・体力づくりに関する事業展開が必要である。  各種団体と連携を図りながら、市民ニーズを踏まえた事業展開を図る必要がある。  健康づくりの観点から、運動・栄養指導を円滑に進めるため、管理栄養士や保健師と連携した事業展開を図る必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題
メタボリックシンドローム対策事業についての説明	
<p><b>コ 障害者・健常者が共に楽しめる行事の開催</b>            広島市心身障害者福祉センターにおいて、障害者と健常者が共に参加できるスポーツ行事を実施            &lt;スポーツ行事の開催状況&gt;            スポーツフェスティバル            種目：バレーボール・バドミントン・ボッチャ・サウンドテニス・フットサル</p>	<p>障害者が運動・スポーツを行うことのできる場所が限られている。また、障害者に対する健常者の理解が乏しいなどの課題がある。            障害者が活動できる場所や介助者等の拡大、指導者の養成・確保や広報、相互理解の進め方の工夫など、障害者が運動しやすい環境づくりを検討する必要がある。</p>
<p><b>サ 障害者スポーツの普及・振興</b>            障害者スポーツ大会の実施            陸上、ボウリング、フライングディスク、水泳、卓球の5競技について、全国障害者スポーツ大会の予選会を兼ねた障害者スポーツ大会を実施            広島市心身障害者福祉センターにおいて、車椅子バスケットボール、スキーのほか多くのスポーツ教室を実施            &lt;平成19年度開催回数&gt;            教室数：41教室、実施回数：580回、            参加人数：7,279人            福祉専門学校や市内の大学に障害者スポーツ大会等でのボランティアの派遣を依頼</p>	<p>市民への意識調査によると、障害者スポーツの認知度は低くはないが、活動場所・道具が少ないなどハード面の整備が十分でない。            障害者スポーツ実践の目的には、競技力向上や仲間づくり、リハビリテーションなどがあり、障害者スポーツを普及・啓発していくためにも、障害者スポーツを健常者に理解してもらう方法や、身近なところでも活動できるような環境づくりを検討する必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題
<b>2 市民が主体となつて行うスポーツイベントやスポーツ交流に関する取組</b>	
<p><b>ア 市民が主体となつて行うスポーツイベントの開催</b></p> <p>区民スポーツ大会 ソフトボール、バレーボール、ソフトテニス、グラウンド・ゴルフ、ソフトバレーボール、その他区独自に実施する競技</p> <p>平成18年度参加者 15,313人 平成19年度参加者 15,002人 平成20年度参加者 14,722人</p> <p>スポーツ・レクリエーションフェスティバル 市民スポーツ交歓競技大会、レクリエーション運動会、スポーツ交流会、広域都市圏自治体対抗種目、ニュースポーツ体験、新体力テストなど</p> <p>平成18年度参加者 62,110人 平成19年度参加者 64,696人 平成20年度参加者 67,000人</p> <p>スポーツフェスタ 新体力テスト、スポーツ教室、ゲームおよび伝承遊びなど</p> <p>平成18年度参加者 1,200人 平成19年度参加者 1,500人 平成20年度参加者 1,400人</p> <p>市小学生スポーツ交歓大会 サッカー、ミニバスケットボール、バレーボール、陸上、体操、卓球、水泳</p> <p>平成18年度参加者 3,900人 平成19年度参加者 4,445人 平成20年度参加者 4,330人</p>	<p>市民への意識調査によると、市民が気軽に参加できるイベントの増加や充実を望む人は多く見られるが、既存事業への参加者が固定化する傾向がある等、大幅な参加者数の増加は見込まれない。</p> <p>関係団体等と企画段階から十分に連携し、開催趣旨を再確認するとともに、各種目の参加状況や市民のニーズを踏まえながら、実施種目の見直しを図り、誰でも気軽に参加できるような内容を検討する必要がある。</p>
<p><b>イ 市民団体と連携したイベントの実施</b></p> <p>学生ボランティア組織等の市民団体と連携したイベントを展開している。</p> <p>&lt;開催実績&gt;</p> <p>広島市民球場開設50周年記念事業 学生ボランティア組織等5団体が連携 参加者数：300人</p> <p>ありがとう市民球場ベースボールフェスタ 学生ボランティア組織等5団体が連携</p>	<p>市民への意識調査によると、運動・スポーツをする場合に解決してほしい問題として、「参加しやすいプログラムや大会」が上位に挙げられている。</p> <p>スポーツイベントの企画段階から市民ニーズの把握に努めるなど、市民の視点に立った事業展開を図る必要がある。</p> <p>市民への意識調査によると、「自分や仲間と実施し企画してみたいスポーツイベント」で、地域レベルのスポーツイベントが多くを占めている。</p> <p>地域スポーツ振興担当コーディネーターや、体育指導委員と連携して企画段階から市民が参加できる仕組みを検討する必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題																					
参加者数：500人 イベント開催時におけるアンケートの実施																						
<p><b>ウ スポーツを通じた国際交流事業の推進</b></p> <p>姉妹・友好都市との青少年レベルでのスポーツ交流事業の実施            姉妹都市との青少年によるスポーツ交流事業を通じて、友好親善と競技力の向上を図ることを目的としている。</p> <p>&lt;過去の実績&gt;</p> <table border="1" data-bbox="181 485 741 767"> <thead> <tr> <th>都市名</th> <th>派遣事業</th> <th>受入事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホノルル市</td> <td>0回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>ボルゴグラード市</td> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>ハノーバー市</td> <td>8回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>重慶市</td> <td>8回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>大邱広域市</td> <td>6回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>モンリオール市</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>スポーツ少年団国際・国内スポーツ交流事業の実施            他都市とのスポーツ交流等を通じて、相互理解と友好を深めることを目的に実施している。</p> <p>&lt;国際交流事業実績（平成8年度～）&gt;            派遣事業（6競技7回）            受入事業（3競技4回）</p> <p>シェイク ファハド広島・アジア青少年スポーツ交流事業の実施            シェイク ファハド広島・アジアスポーツ基金を活用し、アジア地域のスポーツ界の更なる発展に寄与する目的で、アジア地域の青少年とのスポーツ交流を行っている。（基金の設置：平成7年3月）</p> <p>&lt;交流実績&gt;            第1回（平成15年度）中国香港 サッカー            第2回（平成16年度）中国 バスケットボール            第3回（平成17年度）タイ 柔道            第4回、第5回は中止</p>	都市名	派遣事業	受入事業	ホノルル市	0回	3回	ボルゴグラード市	2回	1回	ハノーバー市	8回	10回	重慶市	8回	6回	大邱広域市	6回	10回	モンリオール市	1回	1回	<p>市民への意識調査によると、5割以上の市民が、スポーツ交流事業が大切であると考えていることから、今後も積極的に推進する必要がある。</p> <p>単なるスポーツの交流のみに限らず、「国際平和文化都市」として、世界恒久平和を世界に発信する広島らしいスポーツ交流事業を推進する必要がある。</p> <p>現在、実施している青少年のスポーツ交流をより推進し、市民の主体的な活動となるよう取り組む必要がある。</p>
都市名	派遣事業	受入事業																				
ホノルル市	0回	3回																				
ボルゴグラード市	2回	1回																				
ハノーバー市	8回	10回																				
重慶市	8回	6回																				
大邱広域市	6回	10回																				
モンリオール市	1回	1回																				

現在の取組	評価と今後の課題
<b>3 スポーツ・レクリエーション活動の推進基盤に関する取組</b>	
<p><b>ア 学区体育協会の活性化</b>  学区体育協会への支援  スポーツセンターに配置した地域スポーツ振興担当コーディネーターが地域へ出向き、組織基盤強化に向けた取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学区体育協会行事の視察、各学区体育協会所属クラブの調査</li> <li>活動内容への指導・助言</li> </ul> <p>学区体育協会が行う地域スポーツ振興事業に対する補助金交付  平成20年度交付件数：136件（8区）  1学区あたりの平均補助金額：16万円（学区の人口により算出し交付）  学区体育協会が主催するスポーツ大会等に対する市長賞（レプリカ）の交付  平成20年度交付件数：75件（8区）  地域の掲示板や回覧板等を利用した学区体育協会のクラブ加入やイベント参加のPR</p> <p>【参考：「広島市のスポーツに関する基礎的データ」】</p> <p>市学区体育団体連合会への補助金交付  平成20年度交付額：14万6千円</p>	<p>市民への意識調査によると、学区体育協会を知っている人と知らない人がほぼ同じ割合である。</p> <p>行事参加者の固定化、競技志向で初心者が参加しにくいなどの課題がある。</p> <p>地域スポーツ活動の中心的な役割を果たす団体として、地域住民のスポーツに対するニーズを把握するとともに、事業内容や構成員等の見直し、自主財源の確保など組織のあり方の検討を行う必要がある。</p>
<p><b>イ 総合型地域スポーツクラブの設立支援及び運営協力</b>  地域スポーツ振興担当コーディネーターを地域へ派遣し、総合型地域スポーツクラブの設立に向け、学区体育協会や既存の総合型地域スポーツクラブの実態把握と新たなクラブ設立に向けたPRを行っている。</p> <p>既設立クラブに対し、必要に応じてクラブ運営に関するアドバイスを行っている。</p> <p>&lt;総合型地域スポーツクラブの設立状況&gt;  平成21年3月末現在 5団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鯉城ふれあいクラブ（中区/幟町中学校区）</li> <li>FEスポーツクラブ（中区/江波中学校区）</li> <li>Koikoiスポーツクラブ（西区/己斐中学校区）</li> <li>伴地区スポーツクラブ（安佐南区/伴・大塚中学校区）</li> <li>らくらくクラブ（佐伯区/楽々園小学校区）</li> </ul> <p>【参考：「広島市のスポーツに関する基礎的データ」】</p>	<p>市民への意識調査によると、総合型地域スポーツクラブの認知度が低いことから、地域住民に説明するなど理解を促進する必要がある。</p> <p>広島市の場合、小学校区ごとに設立された学区体育協会が、地域コミュニティスポーツの柱になっていることから、現在活動している5つの総合型地域スポーツクラブの会員の加入状況が対象学区人口の1%前後と加入率が低い。また、その後新規の総合型地域スポーツクラブが設立されていないことから、今後総合型地域スポーツクラブの理解促進と設立支援が必要である。</p> <p>地域スポーツの受け皿のあり方や広島市の風土に適した「広島型」の総合型地域スポーツクラブのあり方について検討する必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題
<p><b>ウ 市小学生体育連盟に対する活動支援</b></p> <p>補助金交付 平成20年度：141万6千円</p> <p>市小学生スポーツ交歓大会の共催 サッカー、ミニバスケットボール、バレーボール、陸上、体操、卓球、水泳 平成18年度参加者 3,900人 平成19年度参加者 4,445人 平成20年度参加者 4,330人</p>	<p>児童生徒への意識調査によると、運動・スポーツを「やりたい」「教えてもらいたい」という児童生徒は多い。児童生徒の約7割は週に2～3回以上やりたいと思っている。</p> <p>子どもの運動不足が言われている。</p> <p>児童のスポーツ環境を充実させるよう、小学生体育連盟の活動内容、支援方法を検討する必要がある。</p>
<p><b>エ スポーツ少年団の活動促進</b></p> <p>スポーツ少年団交流事業の実施 スポーツ少年団大会の開催 陸上競技、サッカー、バレーボール、ソフトテニス、卓球、軟式野球、柔道、ソフトボール、バドミントン、剣道、空手道、なぎなた、ボウリング、少林寺拳法 平成18年度参加者 11,389人 平成19年度参加者 11,111人 平成20年度参加者 10,957人</p> <p>競技別交歓会の開催 陸上競技、サッカー、バレーボール、ソフトテニス、卓球、軟式野球、柔道、ソフトボール、バドミントン、剣道、なぎなた、少林寺拳法 平成18年度参加者 16,128人 平成19年度参加者 15,612人 平成20年度参加者 16,214人</p> <p>オープン交歓会の開催 テニス、ホッケー、ヨット、ハンドボール、山岳、ボウリング、フットベースボール 平成18年度参加者 383人 平成19年度参加者 518人 平成20年度参加者 593人</p> <p>ボランティア事業の実施 市内の清掃ボランティア リーダー・指導者養成事業の実施</p>	<p>市民への意識調査によると、スポーツ少年団は多くの人に認知されているが、関わりを持っている大人はわずかである。</p> <p>スポーツ少年団の加入者数は、平成13年度以降微増しているが、平成4年度のピーク時(13,963人)に比べるとかなり少ない。</p> <p>子どもに、スポーツ少年団活動を体験させるためには大人の理解が必要となるため、スポーツ少年団を広く認知してもらおうとともに、子どもが参加しやすい環境づくりを検討する必要がある。</p>



現在の取組	評価と今後の課題
<p>初級ジュニア・リーダー養成講習会、指導者会議等 国際・国内スポーツ交流事業の実施 日独スポーツ少年団同時交流等 広報紙等による広報</p> <p>【参考：「広島市のスポーツに関する基礎的データ」】</p>	
<p><b>オ 地域スポーツ活動の功労・功績者の顕彰</b></p>	<p>地域のスポーツ活動に功労・功績のあった人を顕彰することは、地域スポーツ団体の組織基盤を強化するために必要である。</p>
<p><b>カ 体育指導委員の委嘱</b></p> <p>スポーツ振興法に基づき、スポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導・助言、スポーツ行事等への実施協力を行う体育指導委員を小学校区に配置 平成21年4月1日現在：391人 体育指導委員の研究大会や研修等の実施や、研修会への派遣</p>	<p>市民への意識調査によると、体育指導委員に指導をしてもらいたいというニーズがある一方、体育指導委員の認知度が低い。 体育指導委員の紹介や活動内容をPRする必要がある。 市民が気軽に体育指導委員を活用できる仕組みを検討する必要がある。 地域でのスポーツ振興の役割を担う、地域スポーツ振興担当コーディネーターと連携して活動する必要がある。 体育指導委員の活動を促進するため、研修の実施や担い手となる人材確保を行う必要がある。</p>
<p><b>キ 健康づくり、体力づくりに関するスポーツセンターの相談機能の強化</b></p> <p>スポーツセンター職員の資格（健康運動指導士等）取得の促進 スポーツドクターとの連携 スポーツセンターにおいて、県スポーツドクター協会と連携したスポーツドクター医事相談を行っている。 各種スポーツ・健康づくりに関する相談やアドバイスの実施</p>	<p>市民への意識調査によると、運動・スポーツ施設に対して「健康・体力相談体制の整備」を望む市民が多いことから、相談機能を強化する必要がある。 少子・高齢化の進展などにより、市民の健康に対する意識は今後ますます高まると考えられる。 施設職員の資格取得を促進するとともに、相談機能の強化に向けた関係機関との連携方策を検討する必要がある。</p>
<p><b>ク スポーツボランティアの登録・派遣</b></p> <p>Jリーグやセントラルリーグ、スポーツ施設が主催する全市的な行事等で活動するスポーツボランティアの登録・派遣 平成18年度末現在 登録者数：244人 平成19年度末現在 登録者数：249人 平成20年度末現在 登録者数：274人 &lt;活動内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロスポーツの試合における入場口での改札、座席案内、ゴミ回収など</li> <li>・ スポーツ施設が主催する行事等における準備、受付、案内、片付けなど</li> </ul>	<p>市民への意識調査によると、スポーツボランティアの認知度は低いですが、この活動はスポーツ活動を「ささえる」という観点で重要である。 ボランティア活動の場が限られているので、活動機会の拡大を図る必要がある。 ボランティア活動がより円滑に行われるよう、運営方法など仕組みを検討する必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題
<b>4 スポーツ・レクリエーション活動の場に関する取組</b>	
<p><b>ア 学校体育施設の開放</b>  市立の小・中・高等学校の体育施設（体育館、プール等）を学校体育の支障のない範囲で、地域住民のスポーツ活動の場並びに児童生徒の遊び場、諸活動の場として開放している。  平成20年度開放校：小学校（140校中138校）  中学校（64校中60校）  高等学校（8校中1校）  平成20年度利用者数：268万人</p>	<p>市民への意識調査によると、学校体育施設開放事業のことを約6割の人が知らないという実態がある。また、利用者が固定されており、利用したくてもできないという人がいる。  より多くの人々が気軽に使えるような利用条件や対象者等学校開放の仕組みについて検討する必要がある。</p>
<p><b>イ スポーツ施設の改修等</b>  危険の程度など優先順位を見極め、計画的な改修等を実施  平成19年度の主な改修等  東雲屋内プール天井ガラス取替・外壁タイル改修  安佐北区スポーツセンター外壁タイル改修  南区スポーツセンター貯湯槽取替  平成20年度の主な改修等  安佐南区スポーツセンタープール屋根修繕  佐伯区スポーツセンターボイラー取替  【参考：「広島市のスポーツに関する基礎的データ」】</p>	<p>市民への意識調査によると、運動・スポーツ施設について、一番よく利用する施設の1位は区スポーツセンター、2位は運動広場・公園、グラウンドとなっている。区のスポーツ活動等の拠点となるスポーツセンターは、昭和55年に南区スポーツセンター開館、平成4年に安佐北区スポーツセンター開館により、各区に設置が完了した。  今後は、老朽化した施設の改修を順次行っていく必要がある。  老朽化により改修が必要な施設が多いが、限られた予算の中で計画的に改修等を行うに当たり、その方法や優先順位について調査・研究する必要がある。  昭和56年の新耐震基準以前に建設されたスポーツ施設について耐震診断を行い、耐震化を図る必要がある。  大規模空間を有するスポーツ施設の吊り天井の耐震化を図る必要がある。</p>
<p><b>ウ スポーツ施設のバリアフリー化の推進</b>  福祉環境整備の実施  誘導ブロック、手すり及びスロープの設置  シャワーブースの改修  要望のあった事項についての対応  プール用車椅子の設置  身体障害者用更衣スペースの準備</p>	<p>市民への意識調査によると、「高齢者、障害者が参加しやすいスポーツ環境の整備」については、「非常に大切」「まあ大切」と回答した人の合計が約8割となっており、福祉環境整備についての関心が高い。  区スポーツセンターなどでは、障害者スポーツ（車椅子バスケットボールなど）での利用があることから、福祉環境整備を進める必要がある。</p>
<p><b>エ 吉島体育館の建て替え</b>  &lt;施設概要&gt;  場 所 中区吉島西三丁目2番  敷地面積 3,298㎡（延床面積 2,575㎡）  構 造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建</p>	<p>地元住民及び関係機関との連絡調整を行い、平成23年度の供用開始に向け、事業の進行管理を着実にやっていく必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題
<p>施設機能 体育室(32m×20m)、会議室</p> <p>&lt;現在までの事業進ちょく状況&gt;</p> <p>平成16年度 基本構想</p> <p>平成17年度 基本設計</p> <p>平成18年度 地質調査</p> <p>&lt;今後の予定&gt;</p> <p>平成21年度 実施設計</p> <p>平成22年度 建設工事</p> <p>平成23年度 建設工事、現施設解体、供用開始</p>	
<p><b>オ サッカー専用スタジアム建設の支援の検討</b></p> <p>サッカー専用スタジアムの建設に対する対応について検討</p>	<p>サッカー専用スタジアムは本市のスポーツ振興上必要であると考えられるが、厳しい財政状況やビッグアーチがあるなどの現況から、市としては民間主体の整備を前提に必要な支援をする考えである。</p> <p>民間主体による整備の気運の醸成を見極めながら、支援の内容について検討する必要がある。</p>
<p><b>カ 少年硬式野球を行うことができる施設の整備の検討</b></p> <p>広島東洋カープから寄附金により「少年野球振興基金」を設置</p> <p>設置年月日：平成16年3月31日</p> <p>基金残高：5,031万5,510円(H21.3.31現在)</p> <p>岡田地区運動広場(仮称)の整備の検討</p> <p>整備計画案</p> <p>平成22年度 地質調査、実施設計</p> <p>平成23～24年度 用地買収</p> <p>平成25～26年度 工事</p>	<p>岡田地区運動広場(仮称)に少年野球場を整備する計画があり、この計画を踏まえ、検討する必要がある。</p> <p>調整が整わなかった場合、既存の施設改修により少年野球場の整備を検討する必要がある。</p>
<p><b>キ スポーツセンターの駐車場有料化等</b></p> <p>総合屋内プール、東区スポーツセンターの駐車場有料化</p> <p>平成20年12月1日有料化開始</p> <p>駐車料金</p> <p>2時間まで 50円/30分</p> <p>2時間超え 100円/30分</p> <p>スポーツセンター(東区除く)の駐車場有料化の検討</p> <p>スポーツ施設使用料の減免措置の見直しに関する検討</p>	<p>公共施設等の駐車場の有料化は、</p> <p>受益者負担の適正化による歳入確保</p> <p>環境への負荷の少ないまちづくりの推進</p> <p>駐車場利用の適正化</p> <p>の3つの観点から実施する。</p> <p>駐車場有料化及び使用料減免措置の見直し(高齢者及び市外利用者の減免見直し)については、財政課をはじめとする全市的な検討が必要であることから、その方向性を踏まえ検討する必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題
<p><b>ク 利用料金制の導入の検討</b>  指定管理者の提案により施設利用料金を指定管理者の収入とすることができる利用料金制の導入を検討</p>	<p>利用料金制については、指定管理者の自主的な運営を促し、経営努力のインセンティブを高めるとともに、施設のより効果的な活用を図るため、本市においても次期指定管理者募集に当たり、多くの施設において導入する予定である。  今後、利用料金制を導入する際の効果的な施設運営について検証する必要がある。</p>
<p><b>5 競技力の向上に関する取組</b></p>	
<p><b>ア ジュニア選手の育成・強化</b>  国民体育大会出場を目指す選手育成の取組（小・中学生）  国民体育大会を目指すジュニア選手育成事業の実施  素質のある小・中学生選手を対象に、優秀な指導者を招へいし、早い段階から年間を通じて計画的な指導を行うことにより、将来、国民体育大会へ出場する選手の育成を行う。  &lt;平成20年度：6団体&gt;  【国民体育大会出場広島市選手団人数：割合】  &lt;平成18年度 435人：53.70%&gt;  &lt;平成19年度 389人：47.91%&gt;  &lt;平成20年度 386人：52.16%&gt;  【参考：「広島市のスポーツに関する基礎的データ」】  全国大会等で活躍する選手育成の取組（中・高校生）  強化選手育成事業の実施  全国大会等で活躍する選手の育成を目指し、中・高校生選手を対象に強化講習会及び強化合宿又は遠征を計画的に実施する。  &lt;平成20年度：28団体、31競技&gt;  強化選手と競技の普及・振興  広島市選手権大会の実施  市スポーツ協会加盟の競技団体の選手育成強化活動の成果を検証する場とする。  &lt;平成21年1月末現在：28大会&gt;  スポーツ活動普及・振興事業の実施  ・ 競技者拡大や選手強化などスポーツの普及・振興を図るために市スポーツ協会の加盟団体が実施する事業に対し、一部を助成する。  &lt;平成20年度：6団体&gt;  ・ 成績優秀者等の顕彰を行う。</p>	<p>市民への意識調査によると、競技力が大切であるという意見が多い。  国民体育大会出場者数の広島市選手団の占有率は50%を超えている。また、広島市選手団の人数は少年の出場割合が高いほど多くなる傾向がある。  競技力の向上を図る上で、競技の普及・振興は不可欠であり、その一つとなる優秀な成績を収めた選手等を顕彰することは、ジュニア選手にとって励みになり必要である。  県・市等が連携して普及・発掘・強化という一貫した指導体制を構築し、それに応じた事業展開を検討する必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題
<p><b>イ 指導者の養成</b>            競技別指導者養成講習会事業の実施            国内の医科学、栄養学などの指導者・研究者を招へいし、講習会・研修会を実施することにより、指導者の養成及び資質の向上を図る。            スポーツ少年団指導者養成・研修事業の実施            指導者の資質の向上を目指し、次の研修を開催している。            広島市スポーツ少年団指導者会議            スポーツ少年団指導者全国研究大会            広島県スポーツ少年団指導者研修大会            スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習</p>	<p>市民への意識調査によると、求められている指導者のタイプは、技術指導をしてくれるコーチ型が半数以上を占めている。            中学校部活動等での指導者不足が言われており、指導者の養成・確保のしくみを検討する必要がある。            競技力を高めたり、指導者による体罰などの不祥事を防ぐため、資質を高める必要がある。</p>
<p><b>ウ 競技団体の練習場所の確保</b>            指定管理者と休館日や開館時間外におけるスポーツセンター等の利用調整や職員配置などの受入体制の整備を実施            スポーツセンターにおける休館日の利用状況            &lt;平成19年度&gt;            中区スポーツセンター 10日            東区スポーツセンター 8日            佐伯区スポーツセンター 1日            スポーツセンター等における開館時間外の利用状況            &lt;平成19年度&gt;            総合屋内プール 298時間            中央バレーボール場 254時間            東区スポーツセンター 24時間</p>	<p>競技者の勤務時間・形態の変化などにより、練習場所・時間についても様々な要望が出されることが予想される。            スポーツ関係団体のニーズを把握するとともに、指定管理者と連携し、そのニーズに対応する受入体制を強化する必要がある。</p>
<p><b>エ 成長期のジュニア選手のサポート</b>            ジュニア選手メディカルチェック事業の実施            スポーツドクター、アスレチックトレーナー等と連携し、ジュニア選手のメディカルチェックを行い、成長期にある選手の競技寿命の長期化と競技力向上を図る。            &lt;平成21年1月末現在：6団体、71人&gt;</p>	<p>メディカルチェックの結果を取り入れることで、選手の怪我の予防を図ることができるとともに、競技寿命の長期化と競技力の向上を図ることができる。            国民体育大会を目指すジュニア選手を対象とし、継続した指導が実施できるよう、幅広く関係機関が連携し、その方策を検討する必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題										
<b>6 国際的・全国的なスポーツ大会等に関する取組</b>											
<p><b>ア 国際的・全国的なスポーツ大会の誘致・開催</b>  「パートナー都市協定」の活用  平成17年9月に締結した(財)日本オリンピック委員会(JOC)との「パートナー都市協定」を活用し、トップアスリートの強化合宿や国際的・全国的なスポーツ大会を誘致し、競技力の向上や街の活性化を図ることとしている。</p> <p>&lt;主な開催実績&gt;  第12回世界ソフトテニス選手権大会(平成15年度)  2006年FIBAバスケットボール世界選手権広島ラウンド(平成18年度)  2006バレーボール世界選手権第2次ラウンド広島大会(平成18年度)  第93回日本陸上競技選手権大会(平成21年度)</p> <p>【参考:「広島市のスポーツに関する基礎的データ」】</p>	<p>市民への意識調査によると、国際的なスポーツ大会への関心が8割と高く、開催・誘致についても半数近くの市民が大切と考えている。</p> <p>「パートナー都市協定」の活用などにより、これまで多くの国際的・全国的なスポーツ大会を誘致することができた。</p> <p>国際的・全国的なスポーツ大会を積極的に誘致するため、情報収集を行うとともに、各競技団体と連携する必要がある。</p> <p>広島で国際的・全国的なスポーツ大会を開催するメリットをPRする必要がある。</p>										
<p><b>イ 広島開催が定着している国際大会、全国大会に対する支援</b>  大会への補助金の交付</p> <table border="0"> <tr> <td>全国都道府県対抗男子駅伝競走大会</td> <td>900万円</td> </tr> <tr> <td>ヒロシマ国際ハンドボール大会</td> <td>450万円</td> </tr> <tr> <td>織田幹雄記念陸上競技大会</td> <td>290万円</td> </tr> <tr> <td>ひろしま国際平和マラソン</td> <td>320万円</td> </tr> <tr> <td>アジアカップひろしま国際ソフトテニス大会</td> <td>160万円</td> </tr> </table> <p>大会ポスターの配布、市のホームページや広報紙による大会のPR</p>	全国都道府県対抗男子駅伝競走大会	900万円	ヒロシマ国際ハンドボール大会	450万円	織田幹雄記念陸上競技大会	290万円	ひろしま国際平和マラソン	320万円	アジアカップひろしま国際ソフトテニス大会	160万円	<p>市民への意識調査によると、国際的なスポーツ大会への関心が8割と高く、開催・誘致についても半数近くの市民が大切と考えている。</p> <p>大会開催効果がより発揮されるよう、必要な支援を行う必要がある。</p>
全国都道府県対抗男子駅伝競走大会	900万円										
ヒロシマ国際ハンドボール大会	450万円										
織田幹雄記念陸上競技大会	290万円										
ひろしま国際平和マラソン	320万円										
アジアカップひろしま国際ソフトテニス大会	160万円										
<p><b>ウ 市民レベルの全国的なスポーツ大会等の開催・誘致</b>  &lt;主な開催実績&gt;  全国スポーツ・レクリエーション祭(平成14年度)  ひろしま国際平和マラソン(市民マラソンとして28回開催)</p>	<p>市民への意識調査によると、65%以上の市民が、気軽に参加できるスポーツイベントを望んでいることから、今後は競技団体等と連携しながら、積極的に開催・誘致を推進する必要がある。</p> <p>既存大会の見直しを検討するとともに、新たなスポーツ大会等の開催・誘致に向け、市民ニーズや全国的な大会実績等を把握する必要がある。</p>										
<p><b>エ 強化合宿の誘致</b>  JOCパートナー都市協定を活用し、トレーニング拠点づくりのため中央競技団体等が広島市で強化合宿等を行う場合に、施設使用料の減免や優先使用等の便宜供与により競技団体の活動を支援している。</p> <p>&lt;合宿実績(平成17年度～20年度)&gt;  平成17年度 1回(ソフトテニス)  平成18年度 3回(バスケットボール、ソフトテニス)</p>	<p>市民への意識調査によると、合宿の誘致について約半数の市民が大切と考えており、合宿の受入れ体制を整備するとともに、JOCや競技団体等と連携し、合宿を誘致するだけのメリットなどを効果的にPRする方法を検討する必要がある。</p> <p>「パートナー都市協定」の活用などにより、これまでトップアスリートの合宿を数多く誘致することができた。</p> <p>JOCパートナー都市協定により施設使用料を2割減免しているが、減免率については、パートナー都市協定を締結している都市の中で最低の減免率のため、その</p>										

現在の取組	評価と今後の課題
<p>平成19年度 4回(ソフトテニス、バスケットボール、サッカー、ハンドボール)</p> <p>平成20年度 5回(ソフトテニス、サッカー、ハンドボール(ブラジルの北京五輪事前合宿))</p>	<p>見直しも含め、便宜供与について検討する必要がある。</p>
<p><b>オ 合宿中における市民との交流事業の実施</b></p> <p>&lt;合宿中における主な市民との交流事業実績&gt;</p> <p>平成18年度 バスケットボール男子日本代表チーム 歓迎式、サイン会、握手会 ソフトテニス女子ジュニアナショナルチーム 地元高校生との合同練習会</p> <p>平成19年度 U-20日本代表候補(サッカー) ハンドボール女子日本代表チーム 市民の観戦</p> <p>平成20年度 U-16日本代表候補(サッカー) 地元高校生との練習試合 ソフトテニス男女ナショナルチーム ソフトテニス教室 ブラジル男子ハンドボールナショナルチーム 地元中学生とのハンドボール教室</p>	<p>市民がトップレベルの選手及び技術を体験できるように合宿についての情報を広く市民に提供するとともに、合宿中における市民との交流事業について、各チームや市民にとってより有益な事業の内容を検討する必要がある。</p>
<p><b>カ オリンピックのあり方についての調査・研究</b></p> <p>オリンピック開催基準調査 東京都・福岡市の立候補に伴う開催概要調査 古代オリンピック発祥の地(ギリシャ)の状況調査 2016 東京オリンピック招致に伴う平和関連事業開催に向けた調査</p>	<p>市民への意識調査によると、オリンピックを含めた国際スポーツ大会への関心が8割と高く、大規模な国際スポーツ大会の誘致・開催について調査・研究をする必要がある。</p> <p>JOC等関係団体との連携を図りながら、商業主義から脱却した平和の祭典としてのあり方に関する理念構築を行う必要がある。</p>

現在の取組	評価と今後の課題
<b>7 プロスポーツ、企業スポーツ等に関する取組</b>	
<p><b>ア プロスポーツチームや企業スポーツチームが実施するイベントへの支援</b>          トップスポーツチームと連携した情報収集と情報提供          プロスポーツチームや企業スポーツチームが行う市民との交流事業のPR          地域に出向いたPR活動          広島市スポーツ協会のホームページや広報紙「ウィング」による広報          小学校へのチラシの配布          市民の様々な活動を支援するために運営している「ひろしま市民活動支援総合情報システム（ひろしま情報a-ネット）によるイベント等の情報提供          練習や交流イベント実施時の会場の確保</p> <p>【参考：「広島市のスポーツに関する基礎的データ」】</p>	<p>市民への意識調査によると、プロスポーツの振興を大切と考えている市民が多い一方、市民のトップス広島の認知度が低いと、効果的なPRの方法として市民の多くが情報収集の手段として利用するインターネットでの情報提供を充実させる必要がある。</p> <p>プロスポーツチームや企業スポーツチームからの情報収集、市民との交流に関するプランなどの提案に向けたニーズ把握を行う必要がある。</p> <p>各チームが実施するイベントに合わせて事業を実施するなど、双方にとってより効果がある方法を検討する必要がある。</p>
<p><b>イ 地元スポーツチーム、地元輩出選手の試合開催や成績等についての情報提供</b>          広島東洋カープやサンフレッチェ広島等トップス広島に加盟しているクラブチームに対する応援気運の醸成に向けた支援・協力          市の広報媒体（広報紙、テレビ、ラジオなど）を活用した試合開催のPR          公の施設（区スポーツセンター、公民館など）でのチラシの掲示・配布          JR広島駅前の広告塔への応援懸垂幕（カープ・サンフレッチェ）の掲出          広島広域都市圏エリアからの応援の実施          スポーツセンターやスポーツイベントでのトップス広島情報コーナー、トップス広島横断幕の設置          スポーツイベントボランティアによる広島東洋カープやサンフレッチェ広島の試合の開催補助</p> <p>【参考：「広島市のスポーツに関する基礎的データ」】</p> <p>地元スポーツチームや選手に関する情報提供          市ホームページを利用したの広島出身のオリンピック出場選手の紹介          市スポーツ協会のホームページや広報紙「ウィング」による地元スポーツチームや選手の紹介</p>	<p>市民への意識調査によると、トップレベルのスポーツの大会への関心があるが、トップス広島の試合を観戦したことがない人も多く、市民のトップス広島の認知度が低いと、効果的なPRの方法として市民の多くが情報収集の手段として利用するインターネットでの情報提供の内容を充実させる必要がある。</p> <p>関係団体等と連携し、地元スポーツチーム等の活動状況を常に把握しながら、迅速に情報提供が行える仕組みづくりを行う必要がある。</p>
<p><b>ウ 各区スポーツセンターに配置された地域スポーツ振興担当コーディネーターによるトップス広島に加盟している各クラブチームと一体的に取り組むスポーツ交流事業の実施</b>          トップス広島スポーツ教室、トップス広島スポーツクリニック、トップス広島交流会等</p>	<p>市民への意識調査によると、市民はスポーツ教室の開催や、イベントでの市民との交流などトップス広島とのふれあいの場を望んでいるが、各チームとも交流事業などは、試合との兼ね合いなどにより日程調整が難しい。</p> <p>事業の回数を増やすことは難しく、現在行っている事業の充実等を検討する必要がある。</p>



現在の取組	評価と今後の課題
<p>&lt;トップス広島に加盟している各クラブチームによる指導及び交流会&gt;  平成19年度 参加者数 458人  平成20年度 参加者数 667人</p>	
<p><b>エ 各区スポーツセンターに配置された地域スポーツ振興担当コーディネーターによるトップス広島の応援機運の醸成のためのスポーツセンターを拠点としたトップススポーツ応援事業の実施</b>  トップス広島情報コーナーの設置  トップス広島横断幕の設置  トップス広島練習見学会の実施  トップス広島応援隊事業の実施  ソフトテニス日本リーグでのNTT西日本ソフトテニスクラブの応援  サンフレッチェ広島応援機運向上事業の実施  試合観戦、サンフレッチェ広島DVDの放映</p>	<p>市民への意識調査によると、トップレベルのアマチュアスポーツの大会に関心がある市民が8割近くいるが、トップス広島に加盟するカーブ、サンフレッチェを除くアマチュアチームの試合を観戦したことがある市民は非常に少なく、トップス広島の認知度も低い。  市民応援組織の創設に向けた仕組みづくりを行う必要がある。  スポーツセンターごとに地域で活動するチームを重点的に応援するなど、より地域に密着した形での支援を検討する必要がある。  各チームが実施するイベントに合わせて事業を実施するなど、双方にとってより効果がある方法を検討する必要がある。</p>
<p><b>オ トップス広島に加盟している各クラブチームのスポーツ教室、クリニックの実施</b>  トップス広島スポーツ教室  NTT西日本ソフトテニスクラブによる伴中学校や大塚ジュニアの選手を中心とした競技経験者への指導  平成19年度 1回開催、100人参加  平成20年度 1回開催、104人参加  トップス広島スポーツクリニック  広島ガスバドミントン部による中・高校生のバドミントン経験者を対象とした指導  平成19年度 1回開催、63人参加  平成20年度 1回開催、80人参加</p>	<p>市民への意識調査によると、市民のニーズとして、技術的な指導やプロのコーチによる指導を求めており、各チームの指導者やOBによる指導の実施を検討する必要がある。  現在の取組を推進していくとともに、競技力向上に向け、運動部員等の練習参加に対する意向を踏まえ、実施内容を充実する必要がある。  各チームとも交流事業などは、試合との兼ね合いなどにより日程調整が難しい。</p>

現在の取組	評価と今後の課題
<b>7 学校における体育に関する取組</b>	
<b>ア Doスポーツ体育指導者招へい事業の実施</b> 小学校（特別支援学校）の体育等に、原則として、各校年1回プロやスポーツ選手、地域の競技経験者等を派遣 <平成20年度派遣状況：120校、125回>	現在の取組を継続実施しながら、学校のニーズに応じた人材派遣やトップス広島との連絡調整の緊密化を図る必要がある。
<b>イ 運動部活動の活性化</b> 中学校運動部活動活性化支援事業の実施 全中学校（64校）を対象に延べ64名の外部指導者を1人当たり年30回派遣 高等学校運動部活動指導者招へい事業の実施 高等学校（7校）に14名の外部指導者を1人当たり年37回派遣 <b>【参考：「広島市のスポーツに関する基礎的データ」】</b>	魅力ある運動部活動の創造をねらいとして、現在の取組を継続実施しながら、生徒のニーズに応じた指導者の派遣や内容の充実を図る必要がある。
<b>ウ 「広島市立学校スポーツ活動支援人材バンク」の設立</b> 小学校の体育、中学校のスポーツ活動を支援するため、専門的技術・指導力を備えた地域のスポーツ経験者を指導者として人材バンクに登録し、派遣 <平成20年度登録者数：21名>	現在の取組を継続実施しながら、学校のニーズに応じた人材の登録について工夫していく必要がある。
<b>エ 「トップス広島」加盟団体との連携・協力</b> 中学生のスポーツへの興味・関心を高め、体力の向上を図るとともに、運動に親しむ習慣を養うために、定期的に交流し、直接指導を受ける。	開かれた運動部活動を推進する外部指導者の協力、合同練習や合同チームの活用、地域スポーツとの連携などを推進する必要がある。
<b>オ 異校種間によるスポーツ交流の実施</b> 運動部に所属する中・高校生が小学生を指導することにより、児童の運動やスポーツに対する興味・関心を高めると共に運動部活動の活性化を図る。	現在の取組を継続実施しながら、生徒の移動に伴う交通費の予算化や安全確保などについて検討するとともに、内容の充実に努める必要がある。
<b>カ 子どもの体力向上への取組</b> 幼稚園 幼児期の体力向上事業（文科省委託事業）の実施 （平成20年度～平成21年度） 「幼児期における体力づくりプログラム」についての実践研究（実践園2園・協力園2園） 小学校 体力づくりステップアップ事業の実施 ・ 「体力アップハンドブック」の活用 毎日の運動量を記録し、年間で10,000点を目指し、達成した児童に「努力	体力向上への取組を一層充実し、また全市的な取組となるよう検討する必要がある。 スポーツに親しむ機会の拡充や新たな運動プログラムの開発に取り組む必要がある。

現在の取組	評価と今後の課題
<p>賞」を授与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「1校1体力づくり事業」の取組 「新体力テスト」の全校実施の他、大休憩や昼休憩に各学校で1つの体力づくりの取組を年間通して実施</li> <li>・ 「体力アップ認定証」、「体力優秀賞」の交付 「新体力テスト」の結果が一定の基準をクリアした児童及び全国平均を全て上回った児童に交付</li> <li>・ 「体力づくり推進モデル校」の指定（3校） （平成19年度～平成20年度）</li> <li>・ 小学校授業資料の作成 「健やかな体を育む体育の授業づくり推進委員会」を設置し、授業づくりのポイントが分かる資料の作成</li> <li>・ 「体力づくりチャレンジ」(縄とび)の取組 4種目の長なわに学級やグループで挑戦し、ランキング方式で市教育委員会ホームページにて紹介</li> <li>・ 「保護者啓発リーフレット」の配布 保護者の協力を得るため、体力づくりの重要性等についての啓発用リーフレットを、毎年、小学生の保護者を対象に配布する。</li> </ul> <p>中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「体力づくり推進モデル校」の指定（5校） （平成20年度～平成21年度）</li> <li>「体力優秀賞」の交付</li> <li>「新体力テスト」の結果で、全国平均を全て上回った生徒に交付</li> </ul> <p>大会派遣補助</p> <p>県大会、中国大会、全国大会に出場する生徒を対象に、広島駅から開催地までの往復交通費を支給。</p> <p>各校種共通</p> <p>体育大会の開催</p> <p>小学校：水泳記録会、陸上記録会</p> <p>中学校：選手権大会、総合体育大会、新人大会</p> <p>高等学校：総合体育大会</p> <p>「新体力テスト」全校実施</p>	

現在の取組	評価と今後の課題
<p>テスト項目：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン（中・高は持久走）、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ（中・高はハンドボール投げ）</p> <p>【参考：「広島市のスポーツに関する基礎的データ」】</p>	
<p><b>キ 武道場の整備</b></p> <p>武道指導の充実を図るため、中学校の新設、改修に合わせて計画的に武道場を整備している。</p> <p>平成20年度末 整備校数：64校中34校</p>	<p>子どもや学校、地域社会のニーズを把握し、計画的な施設整備やニーズに対応した活用方法の検討を行う必要がある。</p>